

# SMBCグループにおける TCFD提言の取組について

2021年10月



# SMBCグループ TCFDレポート 2021

- SMBCグループは、気候変動への取組をまとめた「TCFDレポート」を公表
  - 気候変動リスク対応は、TCFD提言における開示推奨事項の重要項目の一つ

\* GHG protocol (WR/GHGCS) "Technical Guidance for Calculating Scope 3 Emissions - Supplement to the Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting & Reporting Standard".

# 「2050年ネットゼロ」へのコミットメント

- SMBCグループは、本年度のTCFDレポートの中で「2050年ネットゼロ」（投融資ポートフォリオの温室効果ガス（Greenhouse Gas/GHG）排出量のネットゼロ）にコミットメント
- ネットゼロ実現に向けて、気候変動リスク管理を強化

## 1. 気候変動に対する考え方

### (1) 気候変動に関する基本的な考え方

気候変動への対応は、21世紀におけるグローバルに取り組むべき課題のひとつです。パリ協定の採択以降、世界的に気候変動対策が加速しており、日本政府も2020年10月に、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、脱炭素社会の実現を目指すことを公表しています。

こうしたなかSMBCグループ（以下、「当社グループ」）は、自らが排出する温室効果ガス<sup>1</sup>（以下、「GHG」）を2030年にネットゼロとすることに加え、パリ協定の目標に沿って、2050年までに投融資ポートフォリオ全体でもネットゼロを実現すること（以下、「ネットゼロ」と「カーボンニュートラル」を同義で用いることがある）新たにコミットします。そのために、気候変動対策に継続的に取り組み、脱炭素社会への移行と実現に資するお客さまの取組を支援してまいります。

# SMBCグループにおけるTCFD提言への対応

- TCFD提言は「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目に対し、取組状況に関する開示を推奨
- 2019年4月、SMBCグループはTCFD提言への取組について開示、その後、段階的に内容を高度化
- 開示項目の中で特に重要な「シナリオ分析」に関しては、大手銀行グループとして世界で初めてリスク量を開示

## TCFD提言への対応状況

ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"><li>経営会議や、取締役会の内部委員会であるサステナビリティ委員会・リスク委員会において、気候変動問題への取組について報告</li><li>グループCSuO ( Chief Sustainability Officer ) のもとでの気候変動関連施策推進</li><li>気候変動を含むESGへの取組を評価指標に取り入れた役員報酬制度の導入</li></ul>	赤字部分は 本日説明する取組												
	<ul style="list-style-type: none"><li>物理的リスク・移行リスクに関するシナリオ分析の実施</li><li>グループベースでの戦略的取組（投融資ポートフォリオにおけるGHG排出量算定、脱炭素化ビジネス推進など）</li></ul>													
	<ul style="list-style-type: none"><li>気候変動リスクをトップリスクの一つと位置付け、シナリオ分析を実施</li><li>気候変動に影響を与えるセクター・事業に関する方針策定</li><li>エクエーター原則に基づく環境社会リスク評価の実施</li></ul>													
	<ul style="list-style-type: none"><li>以下の指標・目標を設定</li></ul>													
指標 ・ 目標	<table><thead><tr><th>指標</th><th>目標</th></tr></thead><tbody><tr><td>SMBCグループにおけるGHG排出量</td><td>2030年にネットゼロ</td></tr><tr><td>炭素関連資産比率</td><td>-</td></tr><tr><td>石炭火力発電向け貸出金残高 (プロジェクトファイナンス)</td><td>2030年度に残高 50% 2040年度に残高ゼロ</td></tr><tr><td>投融資ポートフォリオGHG排出量</td><td>2050年までにネットゼロ</td></tr><tr><td>グリーンファイナンス / サステナビリティに資する ファイナンス実行額</td><td>2030年までに30兆円 (うちグリーンファイナンス20兆円)</td></tr></tbody></table>		指標	目標	SMBCグループにおけるGHG排出量	2030年にネットゼロ	炭素関連資産比率	-	石炭火力発電向け貸出金残高 (プロジェクトファイナンス)	2030年度に残高 50% 2040年度に残高ゼロ	投融資ポートフォリオGHG排出量	2050年までにネットゼロ	グリーンファイナンス / サステナビリティに資する ファイナンス実行額	2030年までに30兆円 (うちグリーンファイナンス20兆円)
指標	目標													
SMBCグループにおけるGHG排出量	2030年にネットゼロ													
炭素関連資産比率	-													
石炭火力発電向け貸出金残高 (プロジェクトファイナンス)	2030年度に残高 50% 2040年度に残高ゼロ													
投融資ポートフォリオGHG排出量	2050年までにネットゼロ													
グリーンファイナンス / サステナビリティに資する ファイナンス実行額	2030年までに30兆円 (うちグリーンファイナンス20兆円)													

# 気候変動ロードマップ・アクションプラン

- 本年5月、「気候変動対策ロードマップ・アクションプラン」を公表
- 2050年ネットゼロに向けて、アクションプランに掲げた主要施策に則り取組を推進



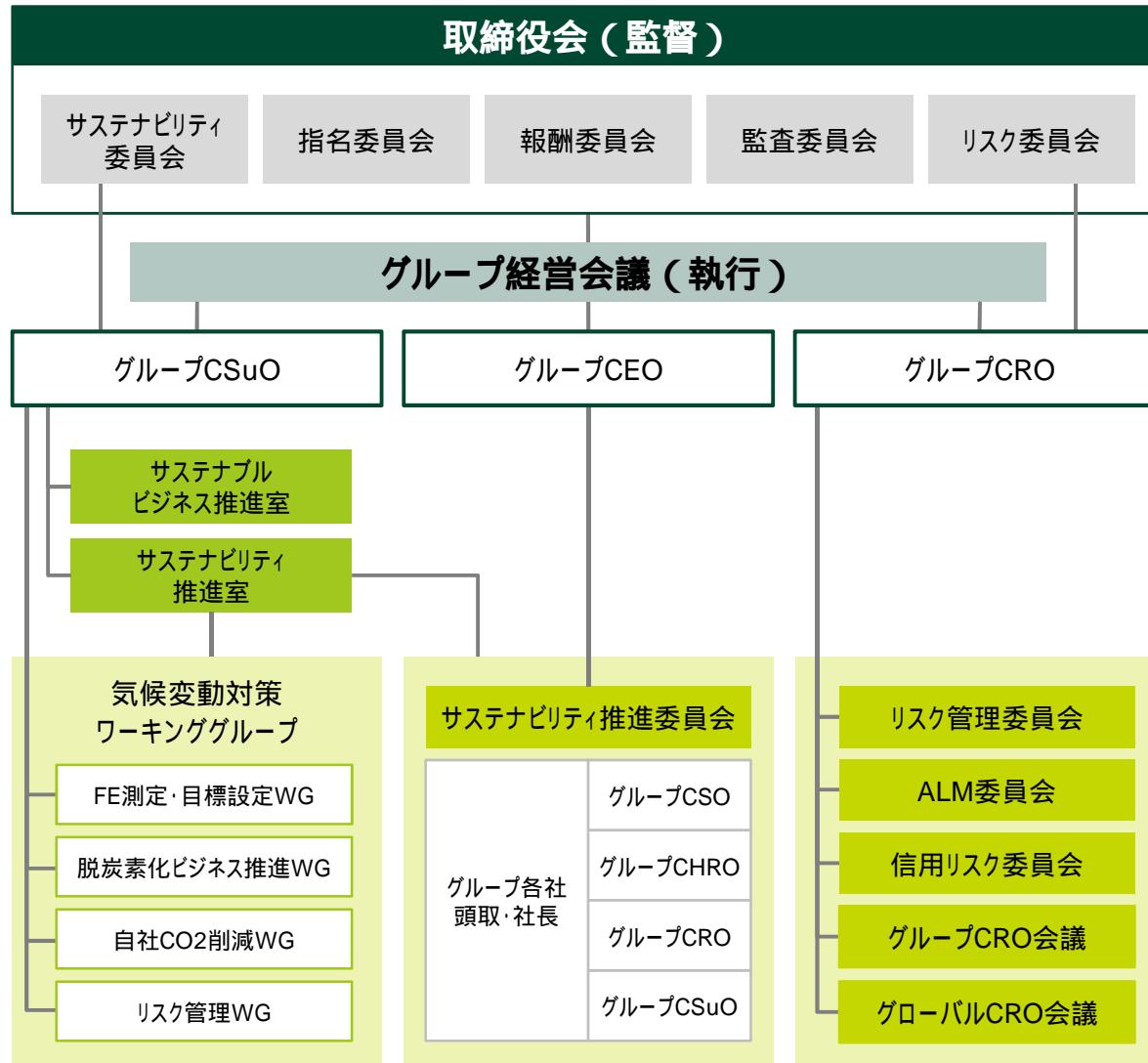
## 気候変動対策ロードマップ



主要施策		具体的な取組
ガバナンス	経営管理体制の高度化	グループCSuO (Chief Sustainability Officer) の設置
戦略	Scope3の把握・目標策定	投融資ポートフォリオのGHG排出量把握と中長期目標の設定
戦略	Scope1&2削減に向けた取組の加速	SMBCグループのGHG排出量を2030年にネットゼロに
戦略	気候変動対策・脱炭素化ビジネスの強化	2030年までのサステナブルファイナンス実行額を30兆円に
リスク管理	リスク管理体制の強化	シナリオ分析の拡充、セクター・事業に関する方針の見直し 等
指標・目標	KPI・目標の設定・管理	-

# SMBCグループのサステナビリティ経営体制

- 監督、執行機関における気候変動対応の役割を明確化し、強固なガバナンス体制を整備



# 気候変動シナリオ分析（概要）

- 三井住友銀行においてシナリオ分析を実施し、想定されるリスク量を試算
- 気候変動リスク影響に関する社内の共通理解を図ったうえで、リスクコントロールに向けた具体的戦略を策定

物理的リスク		移行リスク
リスク事象	水災	政策の変更・需給バランスの変化
使用シナリオ	IPCC <sup>*1</sup> /RCP <sup>*2</sup> 2.6 (2 シナリオ) IPCC/RCP8.5 (4 シナリオ)	NGFS <sup>*3</sup> / Net Zero 2050 (1.5 シナリオ) IEA <sup>*4</sup> / Net-Zero Emissions (1.5 シナリオ) NGFS / Current Policies (3 シナリオ)
分析対象	事業法人	TCFDで炭素関連資産と定義されるエネルギー・電力
地域	グローバル	グローバル
分析期間	2050年まで	2050年まで
リスク指標	増加が想定される与信関係費用（信用コスト）	増加が想定される与信関係費用（信用コスト）
分析結果	累積550～650億円	単年度で20～240億円

\*1 気候変動に関する政府間パネル ( Intergovernmental Panel on Climate Change )

\*2 代表濃度経路シナリオ ( Representative Concentration Pathways )

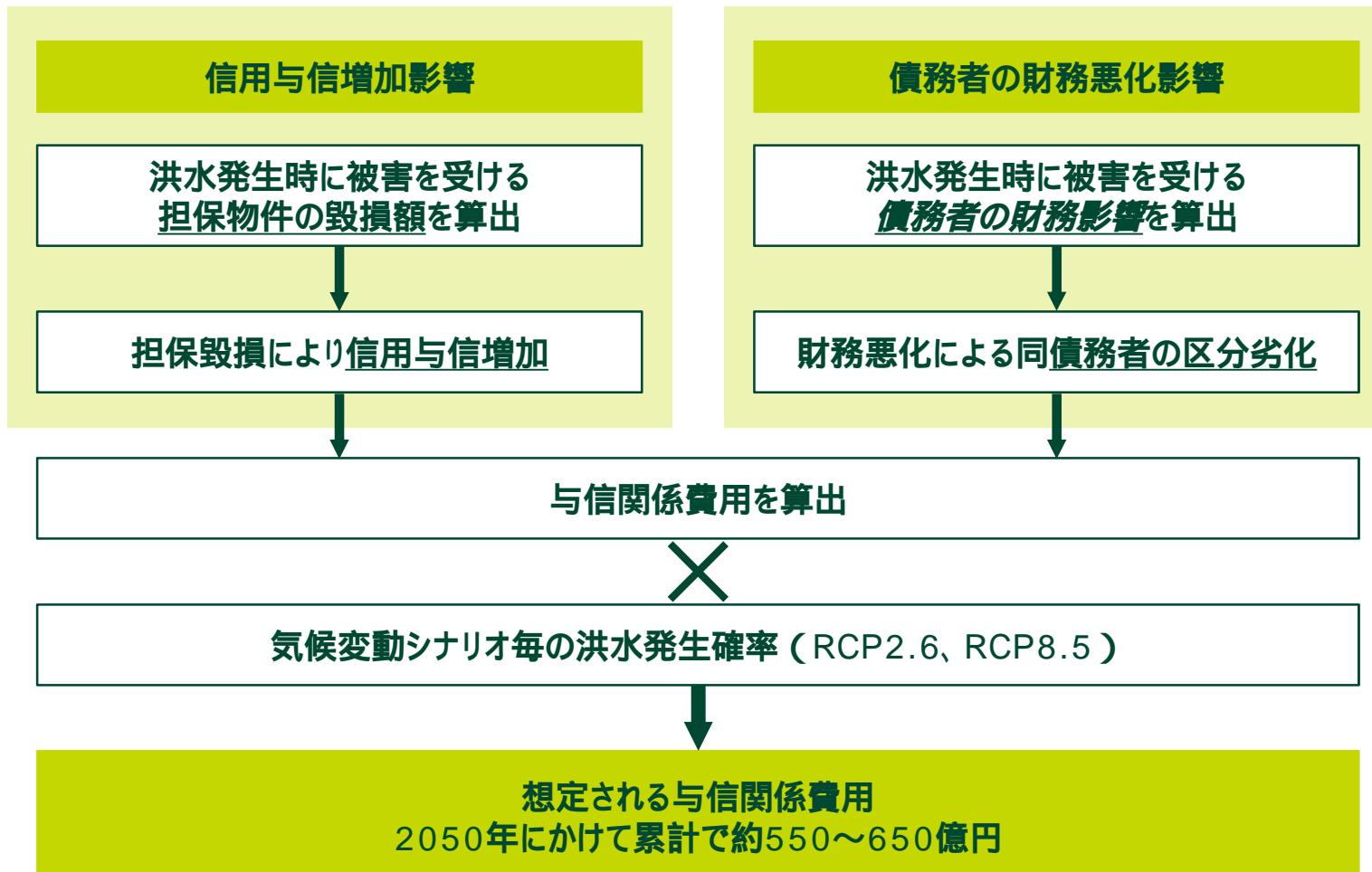
例えば「RCP2.6」は、世紀末の放射強制力（地表に出入りするエネルギーが地球の気候に対して持つ放射の大きさ）が2.6W/m<sup>2</sup>であることを表す

\*3 気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク ( Network for Greening the Financial System )

\*4 国際エネルギー機関 ( International Energy Agency )

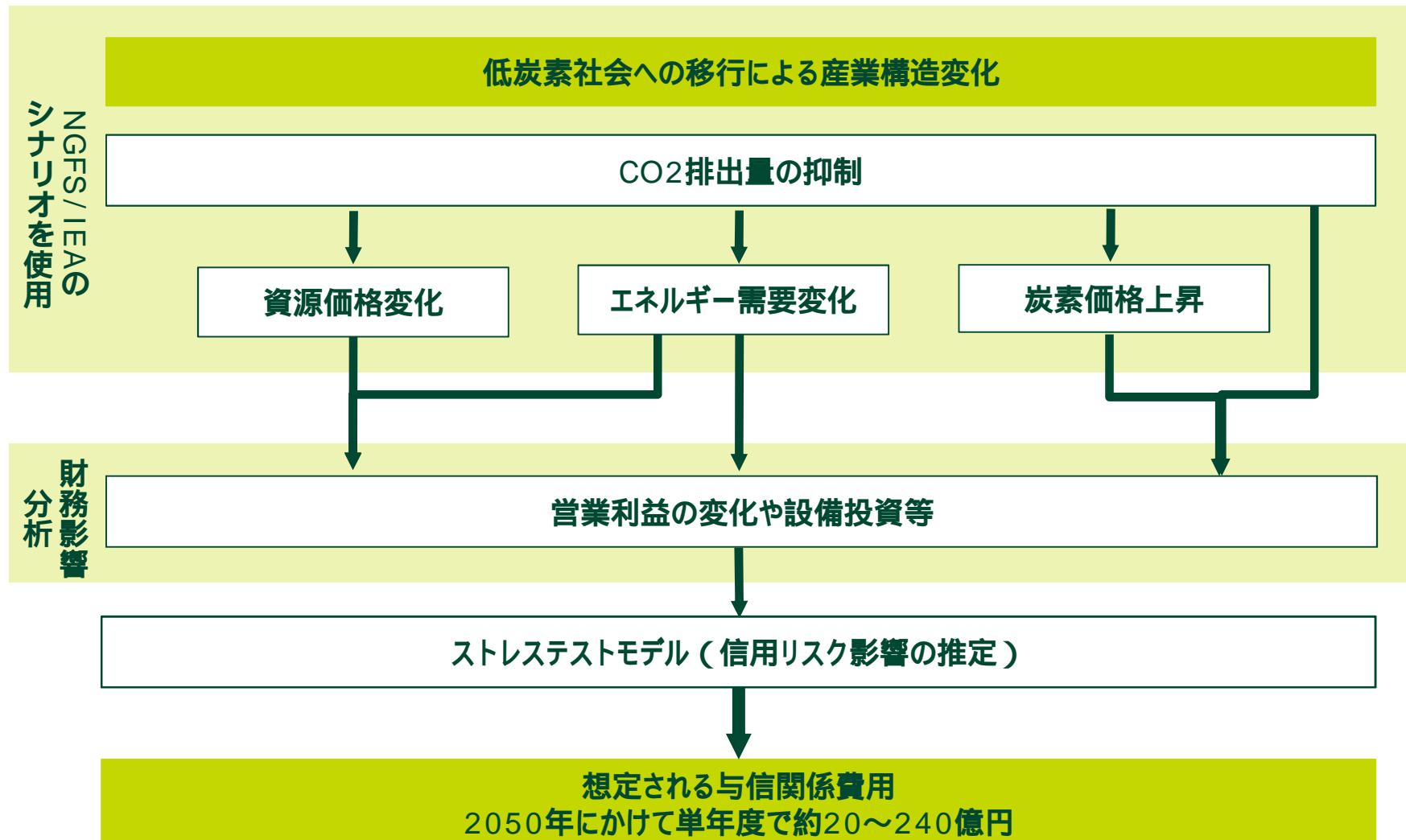
# 気候変動シナリオ分析（物理的リスク）

- 気候変動に起因する自然災害の大宗は水災であるため、気候変動に伴うリスクイベントを水災に特定して分析
- AI技術を活用し、水災発生時に想定される全世界の浸水深を予測
- 水災の激甚化が想定される「4 上昇」の影響評価のため、4 シナリオ（RCP8.5）を含む複数シナリオでの分析を実施



# 気候変動シナリオ分析（移行リスク）

- ・気候変動影響を受けやすいと想定される電力、エネルギー（石油ガス）セクターを対象に分析
- ・ネットゼロ実現に向かう中での「1.5 上昇」の下での資源価格やエネルギー需要の変化、炭素価格の高騰の影響評価のため、1.5 シナリオを含む複数シナリオでの分析を実施



# セクター・事業に関する方針

- 気候変動に影響を与える可能性が高いセクター・事業に対し、方針を策定

対象セクター・事業	概要
可能性が高 いセクタ ー・事 業	石炭火力発電 <ul style="list-style-type: none"> <li>・石炭火力発電所の新設および拡張案件への支援は行わない</li> <li>・脱炭素社会への実行と実現に資するお客さまの取組を支援</li> </ul>
	石油・ガス <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・社会リスクの特定・評価をしたうえで慎重に対応を検討</li> </ul>
	炭鉱採掘 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・社会リスクの特定・評価をしたうえで慎重に対応を検討</li> <li>・山頂除去採掘（Mountain Top Removal）方式での新規採掘事業への支援は行わない</li> </ul>
	パーム油 農園開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際認証の有無を確認し、森林資源・生物多様性の保全などを確認のうえ支援を行う</li> <li>・取引先に対し、NDPE*を遵守する旨の公表を求める</li> </ul>
	森林伐採 <ul style="list-style-type: none"> <li>・違法伐採、森林破壊などが行われていないことを確認のうえ支援を行う</li> <li>・大規模農園開発事業に対しては、NDPE*を遵守する旨の公表を求める</li> </ul>
上記以外に方 針策定済の セクター・事 業	水力発電 <ul style="list-style-type: none"> <li>・融資を実施する際には環境社会リスク評価を実施</li> </ul>
	タバコ製造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康被害や人権配慮などの課題への対応が行われていることを確認</li> </ul>
	自然保護地域 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ラムサール条約指定湿地、ユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規事業に対しては支援を行わない</li> </ul>
	武器製造 <ul style="list-style-type: none"> <li>・クラスター弾製造については、製造企業宛ての支援を禁止</li> <li>・その他の殺戮兵器製造については、融資金が用いられないことを確認</li> </ul>

\* No Deforestation, No Peat, No Exploitation（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）

# 投融資ポートフォリオ温室効果ガス排出量の算定

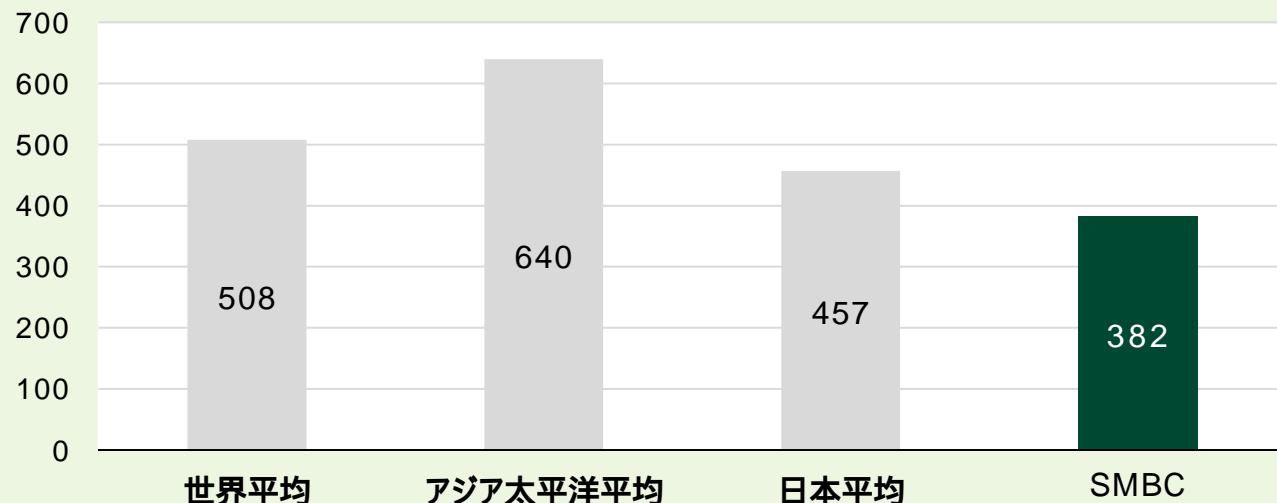
- 電力セクターにおける投融資ポートフォリオの炭素強度（発電量あたりのGHG排出量）を開示
- 今後、対象セクターを拡大しつつ、ネットゼロと整合的な削減目標を策定

## セクター別GHG排出量（炭素強度）の算定式

$$\text{SMBCグループの} \\ \text{セクター別GHG排出量} \\ \text{（炭素強度）} = \left( \frac{\text{各社への} \\ \text{貸出金額}}{\text{算定対象セクターへの} \\ \text{総貸出金額}} \times \text{各社の} \\ \text{炭素強度} \right)$$

## セクター別GHG排出量（炭素強度）の算定結果

（単位：g-CO<sub>2</sub>/kWh）



表中の値は三井住友銀行（含む連結子会社）の貸出金（コーポレート並びにプロジェクト・ファイナンス）における計算結果、  
与信残高の場合は369g-CO<sub>2</sub>/kWh

プロジェクト・ファイナンスのみを対象とした場合は200~203g-CO<sub>2</sub>/kWh（与信残高の場合～貸出金の場合）

各地域の平均値はIEA World Energy Outlook 2020における2019年実績値

# ネットゼロに向けた企業との対話（エンゲージメント）

- ・ネットゼロ実現に向けた投融資ポートフォリオGHG排出量の削減目標策定には、投融資企業との対話が不可欠
- ・気候変動対応に対する問題意識について、各企業との相互理解を前提に策定を検討

